

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第94期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 千代田工販株式会社

【英訳名】 Chiyoda Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大山 巖

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目13番8号

【電話番号】 03 - 3547 - 1241(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松林 泰文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目13番8号

【電話番号】 03 - 3547 - 1241(経理部)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松林 泰文

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第94期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	42,325,036	46,825,088	46,393,069	48,488,952	54,554,251
経常利益 (千円)	738,454	751,134	641,869	675,075	876,387
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	387,746	377,049	391,120	457,603	542,652
包括利益 (千円)	830,963	222,368	607,050	721,532	322,332
純資産額 (千円)	6,869,608	6,626,516	7,214,261	7,895,793	8,197,779
総資産額 (千円)	25,773,743	25,753,538	24,869,233	25,929,626	28,633,551
1株当たり純資産額 (円)	1,679.98	1,622.32	1,780.58	1,947.68	2,021.75
1株当たり当期純利益 金額 (円)	96.93	94.26	97.78	114.40	135.66
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.07	25.20	28.64	30.05	28.24
自己資本利益率 (%)	6.13	5.71	5.75	6.14	6.84
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,387	868,250	64,635	1,349,172	1,489,762
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,757	267,558	10,319	96,108	27,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,000	31,519	29,366	152,276	224,034
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,749,757	4,308,130	4,201,073	5,615,872	6,907,079
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	251 (39)	254 (45)	255 (42)	263 (35)	275 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	41,997,160	46,560,476	46,140,475	48,163,235	54,021,168
経常利益 (千円)	652,451	678,102	581,178	599,872	811,739
当期純利益 (千円)	338,808	329,766	354,929	376,475	509,153
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	6,240,926	6,157,099	6,705,636	7,224,668	7,493,568
総資産額 (千円)	25,115,820	25,033,642	24,147,667	25,055,228	27,701,915
1株当たり純資産額 (円)	1,560.23	1,539.27	1,676.40	1,806.16	1,873.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	84.70	82.44	88.73	94.11	127.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.85	24.60	27.77	28.83	27.05
自己資本利益率 (%)	5.72	5.32	5.52	5.41	6.92
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	5.90	6.06	11.27	5.31	7.86
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	208 (7)	210 (9)	212 (9)	219 (5)	225 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 2017年3月期の1株当たり配当額10.00円には、創立70周年記念配当5.00円を含んでおります。

3 2019年3月期の1株当たり配当額10.00円には、改元記念配当5.00円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため記載しておりません。

5 当社は非公開のため、株価収益率については記載しておりません。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非公開のため、証券取引所相場、気配相場共にありません。

2 【沿革】

- 1947年2月 東京都港区浜松町において、電気機械器具及び産業機械器具の販売、制作、附帯工事請負を目的として設立。
- 1948年2月 富山営業所を開設。(1987年10月北陸支店とする)
- 1948年8月 札幌営業所を開設。(1987年10月北海道支店とする)
- 1952年10月 仙台営業所を開設。(1987年10月東北支店とする)
- 1954年8月 新潟営業所を開設。(1997年10月新潟支店とする)
- 1958年11月 名古屋営業所を開設。(1987年10月名古屋支店とする)
- 1959年10月 本社を中央区銀座一丁目に移転。
- 1961年5月 大阪営業所を開設。(1987年10月関西支店とする)
- 1962年8月 広島営業所を開設。(1987年10月中国支店とする)
- 1965年4月 福岡営業所を開設。(1987年10月九州支店とする)
- 1966年3月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 1988年9月 株式会社ニット・ウェーブ(現・連結子会社)を設立。(2002年2月チヨダオートウェーブ株式会社とする)
- 1991年12月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 1996年6月 本社を中央区銀座五丁目に移転。
- 1996年9月 CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2008年4月 本社を中央区銀座七丁目に移転。
- 2016年4月 CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 2017年4月 四国支店を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社で構成されており、各種電気機械の販売並びに建設業者としてこれに附随する据付工事及び設備工事を主たる業務としております。また、当社グループ固有の事業として紫外線応用機器及び自動車部品の製造・販売を行っており、商用車用のエアブレーキチューブ等の加工を国内子会社のチヨダオートウェーブ株式会社で行っております。

在外子会社のうち、CHIYODA KOHAN(THAILAND)CO.,LTD.及びCHIYODA KOHAN (SINGAPORE)PTE.LTD.、千代田工販(無錫)環保科技有限公司(中国・江蘇省)は、当社と同種の事業を行っており、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.は、当社と連携して在外子会社の経営管理・指導を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントの構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、電力事業部、電機システム・プラント産業事業部、環境事業部、自動車部品事業部、UVシステム事業部、北海道地域、東北・新潟地域、北陸地域、東海・西日本地域、国際事業・海外現地法人の10分類に報告セグメントを集約しております。

(電力事業部)

当部門においては、主に重電設備機器、機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電力一部、電力二部

(電機システム・プラント産業事業部)

当部門においては、主に機械設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

電機システム部、プラント産業システム営業部

(環境事業部)

当部門においては、主に環境設備機器等の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

環境・機械システム営業部

(自動車部品事業部)

当部門においては、主に商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び環境対策商品の販売を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

自動車部品部、チヨダオートウェーブ株式会社

(UVシステム事業部)

当部門においては、主に紫外線応用機器の販売・サービスを行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

UVシステム営業部

(北海道地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北海道支店

(東北・新潟地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

東北支店、新潟支店

(北陸地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

北陸支店

(東海・西日本地域)

当部門においては、主に電気設備機器、機械設備機器の販売・サービス、据付工事及び設備工事を行っております。

[主な営業部、地域拠点等]

名古屋支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店

(国際事業・海外現地法人)

当部門においては、主に国外向け機械設備機器の販売・サービス、商用車用エアブレーキチューブ等の製造・加工及び販売を行っております。

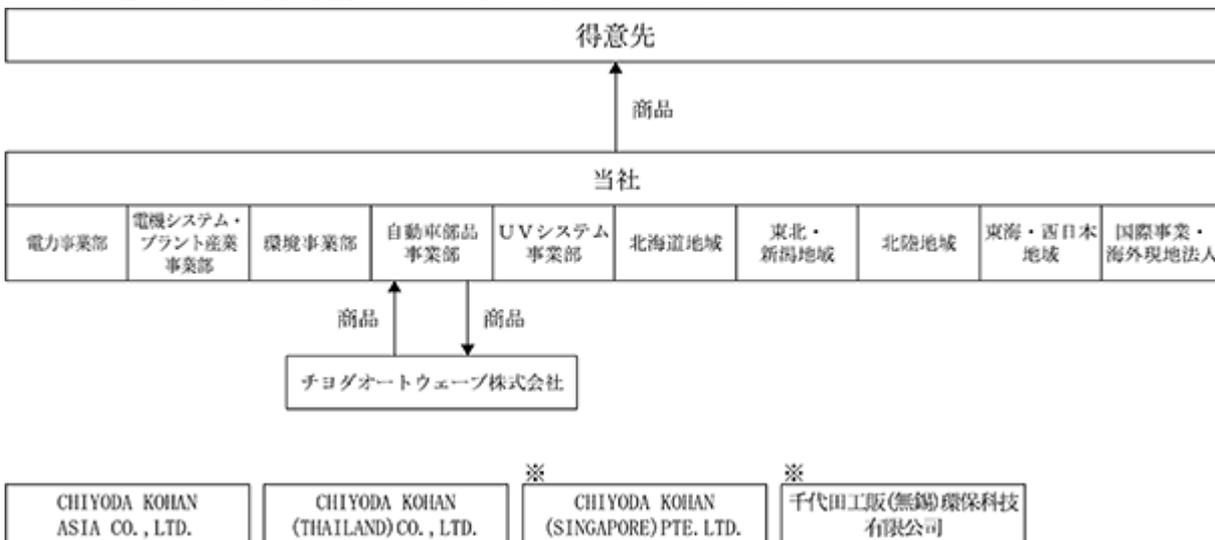
[主な営業部、地域拠点等]

国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) チヨダオートウェーブ株式会社(注)1	東京都中央区	40,000千円	自動車部品事業部	100.0	当社自動車部品部門の商品を製造・加工。 役員4名兼任しております。
CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.	タイ バンコク	2,000千THB	国際事業・海外現地法人	49.0	同社に対する経営指導。 役員1名兼任しております。
CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク	4,000千THB	国際事業・海外現地法人	66.5 (17.5)	当社商品の販売。 役員1名兼任しております。

(注) 1 チヨダオートウェーブ株式会社は、特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業部	18
電機システム・プラント産業事業部	24 (1)
環境事業部	10
自動車部品事業部	43 (26)
UVシステム事業部	27
北海道地域	8
東北・新潟地域	24
北陸地域	15 (1)
東海・西日本地域	44 (3)
国際事業・海外現地法人	31
全社(共通)	31
合計	275 (31)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225 (5)	44.7	15.8	7,130,035

セグメントの名称	従業員数(人)
電力事業部	18
電機システム・プラント産業事業部	24 (1)
環境事業部	10
自動車部品事業部	13
UVシステム事業部	27
北海道地域	8
東北・新潟地域	24
北陸地域	15 (1)
東海・西日本地域	44 (3)
国際事業・海外現地法人	11
全社(共通)	31
合計	225 (5)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイム従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」という理念に基づいて、電気機器・一般産業機器等の専門商社として、常に信用を大切にし、誠実に活動を続けており、更に自動車部品や紫外線応用機器の自社製品も手掛け、商社の枠にとらわれない創造的な問題解決型の営業活動を展開しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、下記の活動方針を基に丁寧な営業活動に努め、受注・売上の拡大を目指し、利益及び企業価値の向上に努めて参ります。

「お役立ち」に基づいた着実な営業活動の推進

企業体質の強化(自社事業、ブランド力、海外事業基盤、事業コスト体質)

お客様と心を通わず営業活動、新しい価値創造

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として「売上高450億円、受注高450億円を達成する」を掲げ、営業力強化、コスト見直し等による強固な事業体質へ取り組みを継続し、目標の達成に努めてまいります。

(4) 経営環境

2019年度のがわが国経済は、国内需要に支えられ、企業の設備不足感は続いており、人手不足を補う省力化や合理化投資は底堅く推移するとみられます。一方で、米中貿易摩擦や世界経済の減速を背景に需要が伸び悩み国内経済の減速が進んでいるものと思われれます。

(5) 当面の対処すべき課題の内容

経営環境の現況は依然として予断を許さない状況にあります。当社グループは変化の予兆を見逃すことなく、経営理念に謳われた「お客様へのお役立ちを第一義とし、新しい価値とサービスを創造する」ことを旨とし、市場から求められている局面に適応した新しい情報ときめ細やかなサービスを追求しながら、独自の付加価値を生み出す事業展開を図るとともに、経営体質の強化と効率的な経営を実現し、収益の確保を目指すこととしております。

(6) 対処方針

環境の変化に即応した営業展開と好調分野への注力を図りながらも、重点分野としての環境対応商品、独自事業たる自動車部品及び紫外線応用機器への取り組みを継続し、国内市場のみならず海外事業への展開も視野に入れて活動することとしております。

(7) 具体的な取り組み状況等

従来から推進しているISO9001、14001を通じた経営品質の向上、社会規範の厳守、企業活動における省資源、省エネルギーの追求を継続するとともに、市場の変化を確実に見据えた営業活動とコストマネジメントの継続で経営体質の強化に努めております。また、環境商品の拡販普及を図り、環境負荷の軽減に貢献することにより、社会から信頼される企業を目指しております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客の偏向について

当社グループは常に景気の動向を見据え、顧客の景気に左右されないために幅広い顧客への営業活動に努めておりますが、現状の顧客は社会インフラ整備に携わる企業や自動車産業等、好不況の波に晒されやすい企業に偏向しており、景気悪化の後退局面では当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新規分野への参入に潜在するリスク

当社グループは安定した業績の確保と事業拡大の足掛かりとして常に新規分野への参入を模索しており、今後とも時宜に応じて対象となる企業や新規製品等に投資を行うことがあります。新規分野への参入は様々なリスクを伴いますが、特に資金面で脆弱な企業への投資において投資先企業の企業価値が低迷した時や新規製品の投入が順調に推移しなかった場合等は、投資資金の回収が懸念される可能性があり、慎重に精査する必要があると認識しております。

(3) 売掛債権の回収に伴うリスク

当社グループの事業領域は大半が民間企業との取引であり、顧客の財務状況や経済低迷時には一部の売掛債権について回収に伴うリスクが存在します。当社グループにおける現状の顧客は多くが安定した企業と認識しておりますが、全ての顧客との取引において将来的に損失を被る可能性がないとの保証はありません。今後共、取引先と信の推移については慎重に注視する必要があると認識しております。

(4) 人的資産について

優秀な人材の確保は会社の最重要課題であります。当社グループは常から年齢構成、事業領域毎の配置、営業とスタッフのバランス等を念頭に置き、過不足のないよう人員構成に気を配っております。厳しい経済情勢や世代交代等と相俟って人的投資には難しい舵取りが必要となりますが、安定的な経営を維持していくには個々人のスキルアップと組織としての機能向上及び人的投資が不可欠であると認識しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に引続き全体的には緩やかな回復傾向にあったものの、原材料の高騰や人手不足、米中経済摩擦を背景とする中国経済の減速等による需要減少の影響も出始めており、先行きは不透明な状況です。

このような経済環境の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高は545億54百万円（前期比112.5%）、経常利益は8億76百万円（前期比129.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億42百万円（前期比118.6%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(電力事業部)

電力関連は、電力会社各社が新電力との競争などから経営効率化を進める中、火力発電所の定期点検に伴うタービン制御装置・計算機の更新や排熱回収ボイラの耐震補強工事が業績に大きく貢献しました。再生エネルギー関連では太陽光発電モジュール・電力変換装置等のメガソーラー設備機器を納入しました。これらの結果、電力事業部のセグメント売上高は131億66百万円（前期比231.6%）、営業利益は1億34百万円（前期は営業損失67百万円）となりました。

(電機システム・プラント産業事業部)

鉄鋼関連では、旺盛な建設需要等を背景に底堅く推移し、日系アルミニウムメーカーのタイ工場への研削装置納入が売上に寄与しました。交通関連では、引続きインバウンド増加に対する設備投資から鉄道会社向けの変電所受電設備や駅務機器更新が売上に貢献しました。プラント産業関連では、メガソーラー需要によりプラントメーカー向け太陽光発電設備用パワーコンディショナー及び連系変電設備の納入が業績に貢献しました。また、化学エンジニアリングメーカーにゴミ処理設備を納入しました。これらの結果、電機システム・プラント産業事業部のセグメント売上高は54億66百万円（前期比113.0%）、営業利益は39百万円（前期比1,771.8%）となりました。

(環境事業部)

環境関連では、飲料・食品メーカーの環境投資等により、水素エネルギー供給システムの納入、物流システム制御改造が売上に貢献しました。これらの結果、環境事業部のセグメント売上高は24億94百万円（前期比172.2%）、営業利益は66百万円（前期比238.2%）となりました。

(自動車部品事業部)

商用車（バス、トラック）向けの部品事業は、旺盛な商用車の需要に加え、環境対策商品（NOx CO2低減装置）が増加しました。これらの結果、自動車部品事業部のセグメント売上高は58億32百万円（前期比107.8%）、営業利益は2億28百万円（前期比80.5%）となりました。

(UVシステム事業部)

UV装置は、飲料メーカーへの規格認証機や火力発電所向け酸化分解装置の納入が売上に貢献しました。また、災害復興需要で岡山県内下水道施設に紫外線消毒装置を納入しました。これらの結果、UVシステム事業部のセグメント売上高は7億33百万円（前期比116.7%）、営業利益は29百万円（前期は営業損失15百万円）となりました。

(北海道地域)

この地域は、経済の持ち直し基調が続いていたものの、地震の発生により厳しい状況となりました。その中で自動車会社向けのターボコンプレッサの納入が売上に寄与しました。これらの結果、北海道地域のセグメント売上高は17億91百万円(前期比104.8%)、営業損失は30百万円(前期は営業利益13百万円)となりました。

(東北・新潟地域)

この地域の経済状況は一部に弱い動きがあるものの緩やかな回復基調でした。そのような中で電力会社向けの発電機機関部品改修が業績に貢献し、ラック設備の納入が売上に寄与しました。これらの結果、東北・新潟地域のセグメント売上高は35億51百万円(前期比109.2%)、営業利益は2億39百万円(前期比154.3%)となりました。

(北陸地域)

この地域は、全体では緩やかに拡大しつつありますが、電子・デバイス等に弱さがみられ伸び悩みました。その中で電力会社向け火力発電所改修や取引センター需要管理システムが売上に寄与しました。これらの結果、北陸地域のセグメント売上高は81億19百万円(前期比79.4%)、営業利益は79百万円(前期比65.1%)となりました。

(東海・西日本地域)

この地域は台風や豪雨災害の影響を受けたため業績は伸び悩みました。このような中、鉄鋼会社向け圧延機主機の更新や特殊鋼会社向け炉用変圧器の納入が売上に寄与しました。また半導体工場向け排水委託使用料が売上に貢献しました。これらの結果、東海・西日本地域のセグメント売上高は124億36百万円(前期比84.6%)、営業利益は61百万円(前期比38.7%)となりました。

(国際事業・海外現地法人)

東南アジア諸国の経済回復や安定化による投資拡大を背景に伸長しました。国際事業は、シンガポール向け液晶パネル製造設備等の納入が売上に貢献しました。タイの現地法人では、自動車部品と機械設備関連の納入が売上に寄与しました。これらの結果、国際事業・海外現地法人のセグメント売上高は9億60百万円(前期比166.5%)、営業損失は6百万円(前期比29.6%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは14億89百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは2億24百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ12億91百万円増加し、期末残高は69億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、14億89百万円(前期は、獲得した資金13億49百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億76百万円、仕入債務の増加額31億6百万円、前渡金の減少額3億22百万円による収入が、売上債権の増加額20億68百万円、前受金の減少額3億87百万円、法人税等の支払額3億22百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、27百万円(前期は、使用した資金96百万円)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入2億円が無形固定資産の取得による支出63百万円、投資有価証券の取得による支出81百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2億24百万円(前期は、獲得した資金1億52百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額20百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
電力事業部	12,748,712	232.3
電機システム・プラント産業事業部	5,045,099	115.1
環境事業部	2,197,946	178.3
自動車部品事業部	5,002,936	112.0
UVシステム事業部	473,412	107.9
北海道地域	1,682,767	105.5
東北・新潟地域	2,901,955	108.7
北陸地域	7,735,319	78.9
東海・西日本地域	11,434,326	83.9
国際事業・海外現地法人	774,736	179.4
合計	49,997,212	113.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
電力事業部	10,840,541	111.0	6,673,483	74.2
電機システム・プラント産業事業部	7,797,248	139.9	4,357,494	205.9
環境事業部	2,444,798	152.9	153,873	102.9
自動車部品事業部	5,809,169	101.3	1,244,588	97.6
UVシステム事業部	724,351	97.9	149,679	94.0
北海道地域	2,328,813	169.3	956,743	228.2
東北・新潟地域	3,712,489	119.4	395,192	168.6
北陸地域	7,396,725	77.5	828,205	53.4
東海・西日本地域	12,561,296	105.3	5,049,472	102.5
国際事業・海外現地法人	479,229	177.4	238,632	172.4
合計	54,094,664	109.0	20,047,367	100.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
電力事業部	13,166,118	231.6
電機システム・プラント産業事業部	5,466,272	113.0
環境事業部	2,494,951	172.2
自動車部品事業部	5,832,995	107.8
UVシステム事業部	733,713	116.7
北海道地域	1,791,279	104.8
東北・新潟地域	3,551,666	109.2
北陸地域	8,119,542	79.4
東海・西日本地域	12,436,999	84.6
国際事業・海外現地法人	960,711	166.5
合計	54,554,251	112.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北陸電力株式会社	7,559,467	15.6	5,633,298	10.3

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高、売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の総売上高は545億54百万円(前期比112.5%)となり、前連結会計年度に比べ60億65百万円増加しました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。売上原価は501億5百万円(前期比113.1%)となり、前連結会計年度に比べ57億98百万円増加しました。

この結果、売上総利益は44億48百万円(前期比106.4%)となり、前連結会計年度に比べ2億66百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は36億1百万円(前期比102.2%)となり、前連結会計年度に比べ77百万円増加しました。この主な増加要因は、人件費であります。

この結果、営業利益は8億46百万円(前期比128.8%)となり、前連結会計年度に比べ1億89百万円増加しました。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が28億75百万円増加し、固定資産が1億71百万円減少した結果、286億33百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加10億98百万円、受取手形及び売掛金の増加30億43百万円、電子記録債権の減少9億74百万円、前渡金の減少3億23百万円、投資有価証券の減少2億32百万円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が24億66百万円増加し、固定負債が64百万円減少した結果、204億35百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加31億6百万円、短期借入金金の減少2億円、前受金の減少3億87百万円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、81億97百万円となりました。自己資本比率は28.24%(前連結会計年度末は30.05%)となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの主な運転資金需要は、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費であります。当社グループでは会社経営上必要な資金を安定的に確保するため、将来を見据えた内部留保の充実と株主への還元とのバランスを考慮し実施することを基本方針としております。

なお、当座貸越契約等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資、売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (中央区銀座)		営業及び 管理業務	16,826	-	555	13,820	31,202	129 (2)
北海道支店 (札幌市中央区)	北海道地域	営業業務	0	-	-	0	0	8
東北支店 (仙台市青葉区)	東北・新潟地域	営業業務	-	-	-	47	47	14
新潟支店 (新潟市)	東北・新潟地域	営業業務	-	-	-	592	592	10
北陸支店 (富山市)	北陸・東海地域	営業業務	1,244	-	-	301	1,545	15 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	北陸・東海地域	営業業務	284	-	-	997	1,281	10
関西支店 (大阪市中央区)	西日本地域	営業業務	267	-	-	735	1,003	7
四国支店 (高松市)	西日本地域	営業業務	2,013	-	-	889	2,902	2
中国支店 (広島市中区)	西日本地域	営業業務	71	-	-	1,862	1,933	15 (1)
九州支店 (福岡市博多区)	西日本地域	営業業務	0	-	-	240	240	10 (1)
加賀事業所 (加賀市)	自動車部品事業 部	事務所兼工場	17	-	-	3,218	3,235	2
リサーチセンター (春日部市)	UVシステム事 業部	研究所兼倉庫	25,809	114,833 (432.92)	-	-	140,642	3
厚生施設 (1ヶ所)		従業員用社宅	11,899	5,201 (34.46)	-	-	17,100	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品であります。

なお、金額に消費税等は含めておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
チヨダオート ウェーブ株式 会社	自動車部品事業 部	石川工場 (石川県加賀 市)	事務所兼工場	221,486	89,603 (9,956.41)	22,625	333,716	30 (26)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設等

当連結会計年度末現在、設備の新設等の計画については、特記すべきものはありません。

(2) 設備の除却等

当連結会計年度末現在、設備の除却等の計画については、特記すべきものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	4,000,000	4,000,000		

(注) 1. 単元株式数は、1,000株であります。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定め、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款第11条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1971年2月28日	1,000,000	4,000,000	50,000	200,000		

(注) 株主割当 3 : 1 1,000,000株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1		3			183	187	
所有株式数(単元)		179		683			3,109	3,971	29,000
所有株式数の割合(%)		4.4		17.1			78.5	100.0	

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田工販持株会	東京都中央区銀座7-13-8	832	20.8
株式会社東芝	東京都港区芝浦1-1-1	297	7.4
株式会社千代田組	東京都港区西新橋1-2-9	286	7.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	4.4
倉島幹夫	東京都世田谷区	170	4.2
サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野3-6-3	100	2.5
大山巖	千葉県松戸市	58	1.4
西田悦康	千葉県流山市	56	1.4
丸川大二郎	東京都文京区	50	1.2
計	-	2,029	50.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,971,000	3,971	株主として権利内容に制限のない、 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,971	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当金につきましては、将来に亘り安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針の下、改元記念配当5.00円を加えた1株当たり年間10.00円（中間配当金1株当たり2.50円・期末配当金1株当たり7.50円）とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化に向け、有効的な投資に活用し、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月13日 取締役会決議	10,000	2.50
2019年6月21日 定時株主総会決議	30,000	7.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会的な責任を認識し、ステークホルダーたる株主、取引先、地域社会、従業員等に対する責務を全うするため、経営における透明性と健全性の確保、意思決定の迅速化、効率化が不可欠であると考えております。今後も常にコンプライアンスの理念に立ってコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んで参ります。

企業統治に関する事項

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行責任の明確化と迅速な意思決定を目的に、執行役員制度を導入しております。業務執行体制としては、取締役執行役員 8 名、執行役員 1 名の計 9 名(2019年 6 月25日現在)で構成されており、毎月 1 回開催される経営会議に参画しております。又、経営の基本方針策定の最高意思決定機関としての取締役会は、上記取締役執行役員に、経営の責任者たる代表取締役社長を加えた 9 名で運営され、機能強化と権限委譲を進めております。取締役会は、定例取締役会の他、必要に応じて随時開催し、経営の意思決定並びに業務執行の監視、監督を行っております。今後もコンプライアンス、リスク管理の面から社内での体制整備、監視強化を図って参ります。

b. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の事前協議を実施しております。

c. 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬の内容：

取締役に対する報酬	149百万円 (当社は社外取締役はおりません)
監査役に対する報酬	21百万円 (うち、社外監査役 5 百万円)
計	170百万円

d. 取締役の定数及び取締役の選任決議要件

取締役の定数については定款において10名以内と定めており、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

e. 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年 9 月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	大 山 巖	1955年2月8日生	1979年4月 東京芝浦電気(株)(現株東芝)入社 2000年4月 株東芝 火力事業部火力営業第一部長 2006年4月 株東芝 経営監査部参事 2008年4月 株東芝 北陸支社長 2010年4月 当社入社 執行役員 2010年6月 当社取締役 2012年6月 当社常務取締役 2013年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	58
常務取締役	奥 田 希 樹	1957年12月16日生	1980年12月 当社入社 2002年10月 当社 電機システム部長 2009年4月 当社 関西支店長 2010年6月 当社執行役員 関西支店長 2011年6月 当社執行役員 電力部長 2012年4月 当社執行役員 電力・電機システム 事業部長 2012年6月 当社取締役 2015年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	40
常務取締役	井 下 田 一 郎	1958年1月21日生	1980年4月 東京芝浦電気(株)(現株東芝)入社 2005年5月 株東芝 電力流通事業部 電力流通営 業部 参事 2006年4月 株東芝 四国支社 電力部長 2008年4月 株東芝 火力・水力事業部 水力営業 部長 2012年4月 株東芝 北海道支社長 2016年4月 当社入社 執行役員 2016年6月 当社取締役 2017年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	35
取 締 役	留 場 聡	1959年9月13日生	1979年4月 当社入社 2004年4月 当社 東北支店長 2008年4月 当社 プラント産業システム部長 2010年6月 当社執行役員 プラント産業システム 事業部長 2012年6月 当社取締役(現任)	(注)2	30
取 締 役	岸 紀 久 雄	1960年1月1日生	1980年4月 当社入社 2000年10月 当社 経理部長 2010年6月 当社執行役員 管理本部副本部長兼 経理部長 2012年6月 当社取締役 管理本部長 2015年6月 当社常勤監査役 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)2	30
取 締 役	瀬 尾 英 三	1964年6月27日生	1987年4月 当社入社 2010年4月 当社 中国支店長 2015年4月 当社 関西支店長 2015年6月 当社執行役員 関西支店長 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)2	20
取 締 役	坂 根 久 美 子	1959年12月13日生	1983年4月 当社入社 2006年4月 当社 自動車部品事業部 統括部長 2012年4月 当社 自動車部品事業部長 2013年6月 当社執行役員 自動車部品事業部長 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)2	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	黒田博範	1958年10月2日生	1989年11月 2012年7月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社 関西支店長 当社 営業企画室長 当社 UVシステム事業部長 当社理事 UVシステム事業部長 当社執行役員 UVシステム事業部長 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	浅野利興	1961年4月21日生	1980年4月 2013年7月 2015年6月 2017年6月 2019年6月	当社入社 当社 経理部長 当社理事 経理部長 当社執行役員 管理本部長 当社取締役(現任)	(注)3	15
常勤監査役	森 弘	1959年1月22日生	1983年4月 2009年4月 2013年1月 2014年4月 2015年6月 2017年6月	当社入社 当社 電機システム部長 当社 総務部長 当社理事 総務部長 当社執行役員 管理本部長兼総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	20
監査役	小澤善哉	1967年5月27日生	1990年4月 1993年3月 1997年1月 2003年6月	太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 小澤公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	工藤英知	1967年8月25日生	1995年10月 1998年4月 1998年4月 2000年9月 2005年5月 2019年6月	司法試験合格 弁護士登録 ひのき総合法律事務所入所 芝綜合法律事務所入所 芝綜合法律事務所パートナー (共同経営者)(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						278

- (注) 1 監査役小澤善哉及び工藤英知は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当社定款の定めにより、増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとし、2019年6月21日開催の定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、「業務執行」機能の強化及び各事業の責任を明確化し、より一層の経営体質強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役執行役員8名、執行役員1名であり、常務取締役執行役員 社長補佐、東海地域及び西日本地域担当 奥田希樹、同 社長補佐、電力事業及び北陸地域担当 井下田一郎、取締役執行役員 環境・機械事業及び北海道地域担当 留場聡、同 情報・リスクマネジメント本部長及び国際事業・海外現法担当 岸紀久雄、同 電機システム事業、プラント産業事業及び営業企画担当 瀬尾英三、同 情報・リスクマネジメント本部副本部長及び自動車部品事業担当 坂根久美子、同 UVシステム事業担当及びUVシステム事業部長 黒田博範、同 管理本部長 浅野利興、執行役員 東北・新潟地域担当 西館正行で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外監査役である小澤善哉、工藤英知の2名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

また、小澤善哉は小澤公認会計士事務所所長ですが、当社と同会計事務所との間には特別な関係はありません。工藤英知は芝綜合法律事務所パートナー(共同経営者)ですが、当社と同法律事務所との間には特別な関係はありません。

社外監査役は専門的な知見及び高い独立性を有しており、社外からの経営監視という視点からは、社外監査役が十分に機能しておりますので、当社は社外取締役は選任していません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、監査役3名、うち2名の社外監査役(2019年6月25日現在)を選任しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行う立場であることを心得ており、取締役会及びその他の重要な会議への出席等により、取締役の職務執行を監視しております。また、会計監査人による監査役への年2回の定例の報告・説明等が行われ、会計監査人と密接な連携を確保しております。当社と社外監査役との間の人間関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の状況

当社の管理本部長が取締役社長の承認を得て管理本部より招集して任命した臨時の担当者により実施しており、全ての業務活動が定められた諸方策・諸規程に基づき適正かつ合理的に遂行され、諸管理方式・諸規程が適切かつ効率的に機能しているかを検証し、業務執行にともなう不正・誤謬の発生を未然に防止するとともに会社財産の保全を目的に行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ひびき監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

代表社員	業務執行社員	倉持政義
代表社員	業務執行社員	佐々木裕美子

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士が8名で、上記2名を加えた10名が会計監査業務に携わっております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の業務に精通し、監査業務も適切に行われていることなどを考慮し、監査役の同意を得て選任しております。なお、会計監査人の解任または不再任の決定については、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合、監査役が取締役会に会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることを請求します。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14		14	
連結子会社				
計	14		14	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の規模、特性及び監査計画日数等を総合的に勘案し、監査報酬を決定しております。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催する講習会へ参加する等積極的な情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,100,176	8,198,596
受取手形及び売掛金	5 11,899,305	5 14,942,846
電子記録債権	5 2,045,695	5 1,070,836
有価証券	3,396	3,375
商品及び製品	606,194	673,838
前渡金	608,047	284,271
その他	126,634	92,153
貸倒引当金	8,476	9,640
流動資産合計	22,380,973	25,256,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	608,423	609,812
減価償却累計額	307,079	315,507
建物（純額）	301,343	294,305
機械装置及び運搬具	132,398	134,715
減価償却累計額	93,034	98,824
機械装置及び運搬具（純額）	39,364	35,891
工具、器具及び備品	178,356	183,139
減価償却累計額	159,082	159,983
工具、器具及び備品（純額）	19,273	23,156
土地	215,759	209,638
リース資産	46,414	46,414
減価償却累計額	43,164	45,858
リース資産（純額）	3,249	555
建設仮勘定	6,258	-
有形固定資産合計	585,249	563,547
無形固定資産		
ソフトウェア	4,351	2,462
ソフトウェア仮勘定	6,804	79,421
リース資産	500	-
電話加入権	9,921	9,921
施設利用権	41	29
無形固定資産合計	21,618	91,834
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,476,183	1, 2 2,243,988
長期貸付金	29,037	23,662
繰延税金資産	17,555	30,568
その他	2 453,698	2 458,361
貸倒引当金	34,689	34,689
投資その他の資産合計	2,941,785	2,721,890
固定資産合計	3,548,652	3,377,272
資産合計	25,929,626	28,633,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 5 15,581,569	2, 5 18,688,003
短期借入金	4 200,000	-
未払法人税等	239,984	264,235
前受金	693,423	306,189
製品保証引当金	11,654	15,818
その他	777,275	696,440
流動負債合計	17,503,907	19,970,687
固定負債		
繰延税金負債	93,137	-
役員退職慰労引当金	72,886	91,351
退職給付に係る負債	362,003	372,100
その他	1,897	1,632
固定負債合計	529,924	465,084
負債合計	18,033,832	20,435,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	38,139	38,139
利益剰余金	6,716,248	7,238,900
株主資本合計	6,954,388	7,477,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904,378	684,384
繰延ヘッジ損益	-	260
為替換算調整勘定	26,977	24,719
退職給付に係る調整累計額	95,014	98,856
その他の包括利益累計額合計	836,341	609,986
非支配株主持分	105,063	110,752
純資産合計	7,895,793	8,197,779
負債純資産合計	25,929,626	28,633,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	48,488,952	54,554,251
売上原価	44,307,062	50,105,783
売上総利益	4,181,889	4,448,467
販売費及び一般管理費	¹ 3,524,875	¹ 3,601,929
営業利益	657,014	846,537
営業外収益		
受取利息	2,121	1,181
受取配当金	37,067	40,944
雑収入	3,110	2,149
営業外収益合計	42,299	44,275
営業外費用		
支払利息	305	273
敷金保証金等解約損	3,168	3,111
手形流動化手数料	2,391	2,245
シンジケートローン手数料	2,999	2,999
為替差損	12,642	4,868
雑損失	2,730	924
営業外費用合計	24,238	14,424
経常利益	675,075	876,387
特別利益		
固定資産売却益	² 19,514	² 4,999
収用補償金	³ 31,245	-
特別利益合計	50,760	4,999
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 4,044	-
固定資産除却損	⁵ 4,956	-
投資有価証券評価損	-	4,575
会員権評価損	1,035	-
特別損失合計	10,035	4,575
税金等調整前当期純利益	715,800	876,812
法人税、住民税及び事業税	267,418	341,965
法人税等調整額	15,894	15,046
法人税等合計	251,524	326,918
当期純利益	464,275	549,893
非支配株主に帰属する当期純利益	6,672	7,241
親会社株主に帰属する当期純利益	457,603	542,652

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	464,275	549,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182,555	219,993
繰延ヘッジ損益	-	260
為替換算調整勘定	18,712	3,465
退職給付に係る調整額	55,988	3,842
その他の包括利益合計	257,256	227,561
包括利益	721,532	322,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	707,473	316,297
非支配株主に係る包括利益	14,059	6,034

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,139	6,298,645	6,536,785
当期変動額				
剰余金の配当			40,000	40,000
親会社株主に帰属する当期純利益			457,603	457,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	417,603	417,603
当期末残高	200,000	38,139	6,716,248	6,954,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	721,822	14,738	151,002	585,557	91,918	7,214,261
当期変動額						
剰余金の配当						40,000
親会社株主に帰属する当期純利益						457,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,555	12,239	55,988	250,783	13,145	263,929
当期変動額合計	182,555	12,239	55,988	250,783	13,145	681,532
当期末残高	904,378	26,977	95,014	836,341	105,063	7,895,793

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	38,139	6,716,248	6,954,388
当期変動額				
剰余金の配当			20,000	20,000
親会社株主に帰属する当期純利益			542,652	542,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	522,652	522,652
当期末残高	200,000	38,139	7,238,900	7,477,040

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904,378	-	26,977	95,014	836,341	105,063	7,895,793
当期変動額							
剰余金の配当							20,000
親会社株主に帰属する当期純利益							542,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,993	260	2,258	3,842	226,355	5,688	220,666
当期変動額合計	219,993	260	2,258	3,842	226,355	5,688	301,985
当期末残高	684,384	260	24,719	98,856	609,986	110,752	8,197,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,800	876,812
減価償却費	42,661	41,832
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,597	4,594
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,661	1,164
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,805	18,465
製品保証引当金の増減額 (は減少)	2,554	4,164
受取利息及び受取配当金	39,189	42,126
支払利息	305	273
固定資産売却損益 (は益)	16,874	4,999
固定資産除却損	825	0
投資有価証券評価損益 (は益)	-	4,575
会員権評価損	1,035	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,793,759	2,068,682
たな卸資産の増減額 (は増加)	102,359	67,644
前渡金の増減額 (は増加)	2,452,547	322,986
仕入債務の増減額 (は減少)	2,617,358	3,106,434
前受金の増減額 (は減少)	2,561,306	387,143
未払費用の増減額 (は減少)	65,661	31,402
その他	96,439	69,176
小計	1,498,765	1,772,932
利息及び配当金の受取額	34,490	39,478
利息の支払額	335	273
法人税等の支払額	183,747	322,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349,172	1,489,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	10,260
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有価証券の償還による収入	49,650	-
有形固定資産の取得による支出	49,226	35,343
有形固定資産の売却による収入	15,383	14,448
無形固定資産の取得による支出	206	63,986
投資有価証券の取得による支出	80,720	81,672
投資有価証券の売却による収入		42
貸付けによる支出	26,666	1,751
貸付金の回収による収入	1,097	6,436
その他	5,418	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,108	27,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	
短期借入金の返済による支出		200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,723	3,687
配当金の支払額	40,000	20,000
非支配株主への配当金の支払額		346
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,276	224,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,458	1,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,414,798	1,291,207
現金及び現金同等物の期首残高	4,201,073	5,615,872
現金及び現金同等物の期末残高	5,615,872	6,907,079

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

チヨダオートウェーブ株式会社

CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.

CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

CHIYODA KOHAN (SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

CHIYODA KOHAN(SINGAPORE) PTE.LTD.

千代田工販(無錫)環保科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

相場変動等による損失の可能性がある外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額との比率を比較して、有効性を判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」161,224千円のうち8,402千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,555千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」161,224千円のうち152,822千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」93,138千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	554千円	554千円
投資有価証券(出資金)	20,000 "	20,000 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	3,000千円	-
投資有価証券	15,560 "	8,216千円
その他(投資その他の資産)	2,000 "	5,000 "
計	20,560千円	13,216千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	224,964千円	268,275千円

上記のほか、連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)において、当座貸越契約及び為替予約契約の担保として、現金及び預金(前連結会計年度6,304千円、当連結会計年度6,256千円)を差し入れております。

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形譲渡高	223,812千円	157,919千円
受取手形裏書譲渡高	90,860 "	12,955 "

4 当社及び連結子会社(CHIYODA KOHAN(THAILAND) CO.,LTD.)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,303,460千円	6,303,420千円
借入実行残高	200,000 "	-
差引額	6,103,460千円	6,303,420千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	163,624千円	101,286千円
電子記録債権	555,293 "	63,462 "
支払手形	908,870 "	490,672 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品保証引当金繰入額	11,654千円	19,179千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,135 "	18,465 "
貸倒引当金繰入額	1,111 "	1,164 "
退職給付費用	98,654 "	98,479 "
給与諸手当	1,059,620 "	1,081,811 "
従業員賞与	558,206 "	588,936 "

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	19,514千円	188千円
建物		3,679 "
機械装置及び運搬具		1,509 "

(注) 前連結会計年度の土地売却益は連結子会社保有の土地収用によるものであります。

- 3 収用補償金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

収用補償金は、連結子会社保有の土地の収用に伴う移転補償金であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	4,044千円	

- 5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結子会社保有の土地収用によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	246,265千円	313,882千円
組替調整額		4,575 "
税効果調整前	246,265千円	309,307千円
税効果額	63,709 "	89,314 "
その他有価証券評価差額金	182,555千円	219,993千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		376千円
組替調整額		
税効果調整前		376千円
税効果額		115 "
繰延ヘッジ損益		260千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,712千円	3,465千円
組替調整額		
為替換算調整勘定	18,712千円	3,465千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	66,288千円	18,142千円
組替調整額	14,409 "	12,604 "
税効果調整前	80,698千円	5,537千円
税効果額	24,709 "	1,695 "
退職給付に係る調整額	55,988千円	3,842千円
その他の包括利益合計	257,256千円	227,561千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	30,000	7.50	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	2017年9月30日	2017年12月5日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,000	2.50	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,000	2.50	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	10,000	2.50	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,000	7.50	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 1株当たり配当額には改元記念配当5.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,100,176千円	8,198,596千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,478,000 "	1,285,260 "
担保に供している定期預金	6,304 "	6,256 "
現金及び現金同等物	5,615,872千円	6,907,079千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	11,956千円	12,727千円
1年超	21,552 "	25,665 "
合計	33,509千円	38,393千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役等に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	7,100,176	7,100,176	
(2)受取手形及び売掛金	11,899,305	11,899,305	
(3)電子記録債権	2,045,695	2,045,695	
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,421,755	2,421,755	
資産計	23,466,932	23,466,932	
(5)支払手形及び買掛金	15,581,569	15,581,569	
(6)短期借入金	200,000	200,000	
負債計	15,781,569	15,781,569	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	7,100,176	
受取手形及び売掛金	11,899,305	
電子記録債権	2,045,695	
合計	21,045,176	

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
短期借入金	200,000	
合計	200,000	

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替の変動によるリスク回避を目的とする為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規定に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は外貨建取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

為替予約取引の執行・管理は、取引の都度、財務担当者が経理部長の承認を得た上で契約を締結しており、その結果を管理担当取締役へ報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	8,198,596	8,198,596	
(2)受取手形及び売掛金	14,942,846	14,942,846	
(3)電子記録債権	1,070,836	1,070,836	
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,189,539	2,189,539	
資産計	26,401,819	26,401,819	
(5)支払手形及び買掛金	18,688,003	18,688,003	
負債計	18,688,003	18,688,003	
デリバティブ取引()	(376)	(376)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご覧ください。

負債

(5)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	
関係会社株式	554
関係会社出資金	20,000
その他	37,270
合計	57,824

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	8,198,596	
受取手形及び売掛金	14,942,846	
電子記録債権	1,070,836	
合計	24,212,279	

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,352,100	1,079,021	1,273,078
	債券 その他			
	小計	2,352,100	1,079,021	1,273,078
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	66,259	78,226	11,966
	債券 その他	3,396	3,396	
	小計	69,655	81,622	11,966
合計		2,421,755	1,160,644	1,261,111

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,082,844	1,107,511	975,333
	債券 その他			
	小計	2,082,844	1,107,511	975,333
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	103,319	126,849	23,529
	債券 その他	3,375	3,375	
	小計	106,695	130,224	23,529
合計		2,189,539	1,237,736	951,803

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,575千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	8,321	(注2)
	ユーロ		373	(注2)	
合計			8,694		

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	米ドル	1,845	(注2)
	ユーロ		350	(注2)	
	ポンド		17,579	376	
	合計		19,774	376	

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約取引はヘッジ対象とされている外貨建金銭債務に振当てているため、「金融商品関係」注記の「支払手形及び買掛金」の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため積立型の確定給付制度を採用しております。

また、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しておりますが、これについては自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出金制度と同様な会計処理をしております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、勤続年数と職能資格等級に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,676,000千円	1,638,858千円
勤務費用	61,733 "	62,144 "
利息費用		
数理計算上の差異の発生額	2,604千円	10,484千円
退職給付の支払額	96,271 "	80,028 "
退職給付債務の期末残高	1,638,858千円	1,631,458千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
年金資産の期首残高	1,260,128千円	1,301,032千円
期待運用収益	18,901 "	19,515 "
数理計算上の差異の発生額	63,684 "	7,658 "
事業主からの拠出額	54,587 "	55,272 "
退職給付の支払額	96,271 "	80,028 "
年金資産の期末残高	1,301,032千円	1,288,133千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,015千円	24,178千円
退職給付費用	5,047 "	5,574 "
退職給付の支払額	885 "	976 "
退職給付に係る負債の期末残高	24,178千円	28,776千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,638,858千円	1,631,458千円
年金資産	1,301,032 "	1,288,133 "
	337,825千円	343,324千円
非積立型制度の退職給付債務	24,178 "	28,776 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	362,003千円	372,100千円
退職給付に係る負債	362,003千円	372,100千円
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	362,003千円	372,100千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	61,733千円	62,144千円
利息費用		
期待運用収益	18,901千円	19,515千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,223 "	19,418 "
過去勤務費用の費用処理額	6,814 "	6,814 "
簡便法で計算した退職給付費用	5,047 "	5,574 "
企業年金基金への拠出額	32,998 "	33,304 "
その他	7,692 "	8,183 "
確定給付制度に係る退職給付費用	102,978千円	102,296千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	6,814千円	6,814千円
数理計算上の差異	87,512 "	1,276 "
合計	80,698千円	5,537千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	18,734千円	11,920千円
未認識数理計算上の差異	155,681 "	154,405 "
合計	136,947千円	142,485千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	54.7 %	53.2 %
株式	43.2 "	44.1 "
その他	2.1 "	2.7 "
合計	100.0 %	100.0 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0 %	0.0 %
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "
予想昇給率	4.4 "	4.4 "

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度32,998千円、当連結会計年度33,304千円であります。

なお、当社が加入している「東京都電設工業厚生年金基金」は、厚生年金の代行返上を行い、当該基金の後継制度として2018年4月1日をもって「東京都電設工業企業年金基金」へ移行しております。上記、代行返上による損益影響はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2017年3月31日時点)	当連結会計年度 (2018年3月31日時点)
年金資産の額	197,714,114千円	63,487,464千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	195,002,429 "	83,065,960 "
差引額	2,711,685千円	19,578,496千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.02% (2018年3月31日現在)

当連結会計年度 1.08% (2019年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,222,285千円、当連結会計年度19,578,496千円)及び剰余金(前連結会計年度13,933,970千円、当連結会計年度 - 千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却で、償却期間は前連結会計年度が20年、当連結会計年度が11年6月であります。当社グループは当期の連結財務諸表上、掛金(前連結会計年度32,998千円、当連結会計年度33,304千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	104,533	112,857
製品保証引当金	3,568	4,843
未払事業税	13,955	15,374
未払事業所税	918	1,023
未払給料	1,738	1,658
未払社会保険料	22,976	21,465
貸倒引当金	13,217	13,573
退職給付に係る負債	112,594	115,692
有価証券評価損	64,779	66,162
会員権評価損	41,338	41,338
役員退職慰労引当金	22,317	27,971
その他	17,682	16,783
繰延税金資産小計	419,620	438,744
評価性引当額	118,322	118,370
繰延税金資産合計	301,298	320,374
繰延税金負債		
未収配当金	5,108	5,952
その他有価証券評価差額金	356,733	267,419
在外子会社留保利益	15,039	16,434
繰延税金負債合計	376,880	289,805
繰延税金資産の純額	17,555	30,568
繰延税金負債の純額	93,137	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.86	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.80	6.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	0.44
住民税均等割等	1.21	0.99
評価性引当額	0.13	0.01
所得拡大促進税制による税額控除	2.80	
収用等の特別控除	0.94	
その他	0.39	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.14	37.28

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当社グループは事務所等を賃貸しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、電機機械類の専門商社として電気機器、一般産業機械の販売及びこれらに付帯する設備の請負工事を行っております。また、当社固有の事業として自動車部品及び紫外線応用機器の販売を行っております。

当社の取締役会において経営資源の配分決定及び業績を評価する構成単位は営業部(本社)及び地域拠点の単位で行っており、事業活動の類似性、地理的近接度等を勘案して、「電力事業部」、「電機システム・プラント産業システム事業部」、「環境事業部」、「自動車部品事業部」、「UVシステム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸地域」、「東海・西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の10分類に報告セグメントを集約しております。

なお、報告セグメントの区分につきましては、当連結会計年度より、従来の「電力・電機システム事業部」、「産業・プラント・環境事業部」、「自動車部品事業部」、「UVシステム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸・東海地域」、「西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の9分類から、「電力事業部」、「電機システム・プラント産業事業部」、「環境事業部」、「自動車部品事業部」、「UVシステム事業部」、「北海道地域」、「東北・新潟地域」、「北陸地域」、「東海・西日本地域」、「国際事業・海外現地法人」の10分類に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組替えて表示しております。

報告セグメントに含まれる主要な営業部、地域拠点、製品及びサービスは次のとおりであります。

区分	主要な営業部、地域拠点	主要な製品及びサービス
電力事業部	電力一部、電力二部	電気設備機器、機械設備機器
電機システム・プラント産業事業部	電機システム部、プラント産業システム部	機械設備機器
環境事業部	環境・機械システム営業部	環境設備機器
自動車部品事業部	自動車部品部、チヨダオートウェア株式会社	自動車部品
UVシステム事業部	UVシステム営業部	紫外線応用機器
北海道地域	北海道支店	電気設備機器、機械設備機器
東北・新潟地域	東北支店、新潟支店	電気設備機器、機械設備機器
北陸地域	北陸支店	電気設備機器、機械設備機器
東海・西日本地域	名古屋支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店	電気設備機器、機械設備機器
国際事業・海外現地法人	国際営業部、CHIYODA KOHAN ASIA CO.,LTD.、CHIYODA KOHAN (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品、機械設備機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。当社は事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力事業部	電機システム・ プラント産業 事業部	環境事業部	自動車部品 事業部	UVシステム 事業部
売上高					
外部顧客への売上高	5,685,932	4,836,349	1,448,733	5,413,007	628,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	180	-	13,126	323,877
計	5,685,932	4,836,529	1,448,733	5,426,133	952,394
セグメント利益又は 損失()	67,410	2,208	27,859	283,933	15,744
その他の項目 減価償却費	1,077	1,665	593	25,120	6,052

	報告セグメント					
	北海道地域	東北・新潟 地域	北陸地域	東海・西日本 地域	国際事業・ 海外現地法人	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,709,931	3,251,484	10,230,008	14,708,125	576,862	48,488,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,818	-	16,878	355,881
計	1,709,931	3,251,484	10,231,827	14,708,125	593,741	48,844,833
セグメント利益又は 損失()	13,669	155,027	122,737	159,155	22,977	658,432
その他の項目 減価償却費	139	833	695	2,864	3,663	42,706

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	電力事業部	電機システム・プラント産業事業部	環境事業部	自動車部品事業部	UVシステム事業部
売上高					
外部顧客への売上高	13,166,118	5,466,272	2,494,951	5,832,995	733,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,925	350	10,602	279,106
計	13,166,118	5,500,197	2,495,301	5,843,598	1,012,820
セグメント利益又は損失()	134,902	39,122	66,353	228,576	29,904
その他の項目 減価償却費	937	1,351	650	24,332	5,218

	報告セグメント					
	北海道地域	東北・新潟地域	北陸地域	東海・西日本地域	国際事業・海外現地法人	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,791,279	3,551,666	8,119,542	12,436,999	960,711	54,554,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	624	1,980	12,789	339,378
計	1,791,279	3,551,666	8,120,166	12,438,979	973,500	54,893,629
セグメント利益又は損失()	30,071	239,136	79,932	61,581	6,794	842,643
その他の項目 減価償却費	70	386	451	2,435	6,025	41,860

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,844,833	54,893,629
セグメント間取引消去	355,881	339,378
連結財務諸表の売上高	48,488,952	54,554,251

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	658,432	842,643
セグメント間取引消去	1,417	3,894
連結財務諸表の営業利益	657,014	846,537

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	42,706	41,860	44	27	42,661	41,832

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	29,901,103	11,910,425	5,576,677	1,100,747	48,488,952

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	7,559,467	北陸地域

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電気設備機器	機械設備機器	自動車部品	紫外線応用機器	合計
外部顧客への売上高	34,187,989	13,026,762	6,145,241	1,194,259	54,554,251

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力株式会社	5,633,298	北陸地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,947円 68銭	2,021円 75銭
1株当たり当期純利益金額	114円 40銭	135円 66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	457,603	542,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	457,603	542,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,000	4,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,895,793	8,197,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	105,063	110,752
(うち非支配株主持分(千円))	(105,063)	(110,752)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,790,729	8,087,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,000	4,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務(注2)	3,687	897	3.11	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	897			
その他有利子負債				
計	204,584	897		

(注)1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ファイナンス・リース取引に係る債務であり、流動負債「その他」に含まれております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,674,588	7,749,783
受取手形	5 1,029,765	5 1,113,631
電子記録債権	5 2,045,695	5 1,070,836
売掛金	10,795,016	13,704,578
商品及び製品	534,878	615,901
前渡金	596,315	283,448
その他	127,580	112,860
貸倒引当金	8,546	9,698
流動資産合計	21,795,293	24,641,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,329	58,433
機械及び装置	4,136	3,218
工具、器具及び備品	15,793	19,486
土地	126,155	120,035
リース資産	3,249	555
有形固定資産合計	216,664	201,729
無形固定資産		
ソフトウェア	4,068	2,293
ソフトウェア仮勘定	6,804	79,421
リース資産	500	-
電話加入権	9,775	9,775
無形固定資産合計	21,148	91,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,455,629	1 2,223,434
関係会社株式	11,274	11,274
関係会社出資金	20,000	20,000
長期貸付金	119,101	91,323
その他	1 450,806	1 456,010
貸倒引当金	34,689	34,689
投資その他の資産合計	3,022,122	2,767,353
固定資産合計	3,259,935	3,060,573
資産合計	25,055,228	27,701,915

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,5 5,628,907	1,5 4,953,265
買掛金	1 9,935,988	1 13,700,854
短期借入金	4 200,000	-
リース債務	3,687	897
未払金	45,540	50,423
未払費用	532,980	573,039
未払法人税等	217,045	251,766
前受金	693,423	306,279
製品保証引当金	11,654	15,818
その他	164,574	47,942
流動負債合計	17,433,801	19,900,286
固定負債		
リース債務	897	-
繰延税金負債	121,102	14,875
退職給付引当金	200,872	200,833
役員退職慰労引当金	72,886	91,351
その他	1,000	1,000
固定負債合計	396,758	308,060
負債合計	17,830,559	20,208,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100,000	100,000
別途積立金	5,015,000	5,415,000
繰越利益剰余金	955,290	1,044,444
利益剰余金合計	6,120,290	6,609,444
株主資本合計	6,320,290	6,809,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	904,378	684,384
繰延ヘッジ損益	-	260
評価・換算差額等合計	904,378	684,123
純資産合計	7,224,668	7,493,568
負債純資産合計	25,055,228	27,701,915

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高		
総売上高	47,889,172	53,746,947
手数料収入	274,062	274,220
売上高合計	48,163,235	54,021,168
売上原価	44,140,188	49,724,050
売上総利益	4,023,047	4,297,118
販売費及び一般管理費	¹ 3,458,739	¹ 3,525,173
営業利益	564,307	771,944
営業外収益		
受取利息	4,043	2,719
受取配当金	41,067	45,957
雑収入	2,802	2,743
営業外収益合計	47,913	51,420
営業外費用		
支払利息	306	273
雑損失	12,042	11,351
営業外費用合計	12,348	11,625
経常利益	599,872	811,739
特別利益		
固定資産売却益	-	² 3,490
特別利益合計	-	3,490
特別損失		
固定資産売却損	³ 4,044	-
投資有価証券評価損	-	4,575
会員権評価損	1,035	-
特別損失合計	5,079	4,575
税引前当期純利益	594,792	810,654
法人税、住民税及び事業税	231,935	318,298
法人税等調整額	13,618	16,797
法人税等合計	245,553	335,095
当期純利益	349,239	475,559

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	4,715,000	918,814	5,783,814	5,983,814
当期変動額							
剰余金の配当					40,000	40,000	40,000
別途積立金の積立				300,000	300,000	-	-
当期純利益					376,475	376,475	376,475
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	300,000	36,475	336,475	336,475
当期末残高	200,000	50,000	100,000	5,015,000	955,290	6,120,290	6,320,290

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	721,822	721,822	6,705,636
当期変動額			
剰余金の配当			40,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			376,475
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	182,555	182,555	182,555
当期変動額合計	182,555	182,555	519,031
当期末残高	904,378	904,378	7,224,668

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	50,000	100,000	5,015,000	955,290	6,120,290	6,320,290
当期変動額							
剰余金の配当					20,000	20,000	20,000
別途積立金の積立				400,000	400,000	-	-
当期純利益					509,153	509,153	509,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	400,000	89,153	489,153	489,153
当期末残高	200,000	50,000	100,000	5,415,000	1,044,444	6,609,444	6,809,444

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	904,378	-	904,378	7,224,668
当期変動額				
剰余金の配当				20,000
別途積立金の積立				-
当期純利益				509,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	219,993	260	220,254	220,254
当期変動額合計	219,993	260	220,254	268,899
当期末残高	684,384	260	684,123	7,493,568

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについては振当処理を適用しております。

(3)商品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、評価差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)製品保証引当金

製品納入後の保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」151,752千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」121,102千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	3,000千円	
投資有価証券	15,560 "	8,216千円
その他(投資その他の資産)	2,000 "	5,000 "
計	20,560千円	13,216千円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	111,687千円	88,302千円
買掛金	113,277 "	179,973 "
計	224,964千円	268,275千円

2 関係会社に対する債権、債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	53,061千円	38,817千円
短期金銭債務	53,481 "	53,362 "
長期金銭債権	110,368 "	82,502 "

3 受取手形譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形譲渡高	223,812千円	157,919千円
受取手形裏書譲渡高	90,860 "	12,955 "

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行三井住友銀行他4行と当座貸越契約を、また三井住友銀行他2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越限度額及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	6,300,000千円	6,300,000千円
借入実行残高	200,000 "	
差引額	6,100,000千円	6,300,000千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	163,624千円	101,286千円
電子記録債権	555,293 "	63,462 "
支払手形	908,870 "	490,672 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
製品保証引当金繰入額	11,654千円	19,179千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,135 "	18,465 "
貸倒引当金繰入額	1,084 "	1,151 "
退職給付費用	97,930 "	96,722 "
給与諸手当	1,017,831 "	1,039,576 "
従業員賞与	552,074 "	577,853 "
減価償却費	20,129 "	16,913 "

おおよその割合

販売費	20%	20%
一般管理費	80%	80%

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地		188千円
建物		3,679 "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	4,044千円	

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	210,746千円	362,990千円
手数料収入	1,200 "	5,815 "
仕入高	316,127 "	268,413 "
販売費及び一般管理費	25,200 "	25,274 "
営業取引以外の取引高	9,453 "	8,691 "

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,274
(2)関連会社株式	
計	11,274

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	11,274
(2)関連会社株式	
計	11,274

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	99,518	108,015
製品保証引当金	3,568	4,843
未払事業税	12,468	14,523
未払事業所税	918	1,023
未払給料	990	975
未払社会保険料	21,824	20,407
貸倒引当金	13,238	13,591
退職給付引当金	61,507	61,495
役員退職慰労引当金	22,317	27,971
有価証券評価損	64,779	66,162
会員権評価損	40,846	40,846
その他	16,591	16,518
繰延税金資産小計	358,569	376,374
評価性引当額	117,830	117,878
繰延税金資産合計	240,739	258,495
繰延税金負債		
未収配当金	5,108	5,952
その他有価証券評価差額金	356,733	267,419
繰延税金負債合計	361,841	273,371
繰延税金負債の純額	121,102	14,875

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.86	30.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.19	6.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.61	0.48
住民税均等割等	1.41	1.03
評価性引当額	0.15	0.01
所得拡大促進税制による税額控除	3.02	
その他	0.27	0.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.70	37.19

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	京浜急行電鉄株式会社	130,971	245,964
		三菱電機株式会社	155,000	220,487
		京成電鉄株式会社	50,000	201,000
		株式会社クボタ	113,703	181,868
		株式会社東芝	50,945	179,584
		サンケン電気株式会社	85,310	175,226
		株式会社日立製作所	48,000	172,080
		株式会社I H I	46,614	123,948
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	24,780	96,047
		亀田製菓株式会社	13,353	70,907
		株式会社タクマ	44,083	58,234
		アサヒビール株式会社	10,000	49,300
		ニッタ株式会社	11,335	40,806
		株式会社スギノマシン	15,000	35,500
		株式会社岡村製作所	30,503	35,353
		北陸電力株式会社	36,234	31,451
		株式会社淀川製鋼所	14,600	29,990
		日本化学工業株式会社	13,703	26,899
		A N Aホールディングス株式会社	6,486	26,327
		住友電気工業株式会社	15,698	23,052
		新京成電鉄株式会社	9,964	20,755
		芝浦メカトロニクス株式会社	5,000	17,125
		東芝テック株式会社	4,968	15,276
		いすゞ自動車株式会社	10,000	14,540
		中国電力株式会社	10,000	13,810
		野村マイクロ・サイエンス株式会社	20,000	13,500
		大同特殊鋼株式会社	3,000	13,095
		大平洋金属株式会社	4,830	13,009
		日本製紙株式会社	5,296	12,107
		東芝機械株式会社	5,000	11,135
株式会社電業社機械製作所	5,108	10,982		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社福田組	2,244	9,458
		北海道電力株式会社	10,000	6,360
		日本曹達株式会社	2,000	5,848
		西芝電機株式会社	30,000	3,930
		千代田化工建設株式会社	11,719	3,093
		株式会社小松製作所	1,165	2,994
		小田急電鉄株式会社	853	2,288
		他12銘柄	26,998	10,093
計		1,084,472	2,223,434	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	67,329		3,327	5,568	58,433	158,171
	機械及び装置	4,136			918	3,218	7,731
	工具、器具及び備品	15,793	9,151	0	5,458	19,486	142,785
	土地	126,155		6,120		120,035	
	リース資産	3,249			2,693	555	45,858
	計	216,664	9,151	9,448	14,638	201,729	354,547
無形 固定 資産	ソフトウェア	4,068			1,775	2,293	
	ソフトウェア仮勘定	6,804	72,617			79,421	
	リース資産	500			500		
	電話加入権	9,775				9,775	
	計	21,148	72,617		2,275	91,491	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	試験機・測定機器等	5,601 千円
"	電話設備	1,930 "
ソフトウェア仮勘定	基幹システム開発費	61,776 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福利厚生施設	3,327 千円
土地	福利厚生施設	6,120 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	43,235	9,698	8,546	44,387
製品保証引当金	11,654	19,179	15,015	15,818
役員退職慰労引当金	72,886	18,465		91,351

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券及び100株券未満の単一株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区銀座七丁目13番8号 千代田工販株式会社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 無料 2. 喪失登録株券 無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類

事業年度 第93期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第94期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持 政 義
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木 裕美子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

千代田工販株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義
業務執行社員

代表社員 公認会計士 佐々木裕美子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田工販株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田工販株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。